

第23期 貸借対照表・損益計算書

平成 17 年 6 月 28 日

千葉県市原市五井 3926 番地 1



日本コンピュータグラフィック株式会社

代表取締役社長 船山 亮 司

貸借対照表

[平成 17 年 3 月 31 日現在]

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,465,805	流 動 負 債	1,007,059
現金及び預金	735,095	買掛金	110,934
受取手形	1,498	短期借入金	200,000
売掛金	653,418	一年以内償還予定社債	150,000
商品	3,029	一年以内返済予定長期借入金	422,094
仕掛品	19,419	未払金	13,112
貯蔵品	20	未払費用	64,065
前払費用	10,122	未払法人税等	9,513
繰延税金資産	42,185	賞与引当金	21,350
その他	2,195	受注損失引当金	5,405
貸倒引当金	1,179	その他	10,582
固 定 資 産	1,471,817	固 定 負 債	953,478
有形固定資産	1,318,905	社債	50,000
建物	690,291	長期借入金	829,291
構築物	12,463	繰延税金負債	6,709
器具備品	72,115	退職給付引当金	65,978
土地	544,035	その他	1,500
無形固定資産	98,549	負債合計	1,960,537
ソフトウェア	93,723	資 本 の 部	
その他	4,826	資本金	985,250
投資その他の資産	54,362	資本剰余金	520,677
投資有価証券	50,824	資本準備金	520,677
敷金保証金	630	利益剰余金	543,960
会員権	30,000	当期末処理損失	543,960
その他	3,697	その他有価証券評価差額金	15,117
貸倒引当金	30,790	資本合計	977,084
資 産 合 計	2,937,622	負 債 ・ 資 本 合 計	2,937,622

損益計算書

平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科		目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		1,441,192
		売上高	1,441,192	
		営業費用		1,345,188
		売上原価	1,073,995	
		販売費及び一般管理費	271,193	
		営業利益		96,003
	営業外損益の部	営業外収益		11,479
		受取利息・配当金	471	
		その他	11,007	
		営業外費用		71,450
支払利息		54,222		
	その他	17,227		
	経常利益		36,032	
特別損益の部	特別利益		80	
	貸倒引当金戻入益	80		
	特別損失		4,221	
	固定資産除却損	3,351		
	会員権評価損	870		
		税引前当期純利益		31,891
		法人税、住民税及び事業税	3,650	
		法人税等調整額	2,098	1,551
		当期純利益		30,340
		前期繰越損失		574,301
		当期末処理損失		543,960

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品.....個別法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産.....デジタルコンテンツ及び市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用期間（3 年）による定額法を、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3 年または 5 年）による定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給にそなえるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務（自己都合による要支給額）の見込額に基づき、計上しております。

受注損失引当金.....受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。なお、前期末における受注損失見込額（3,611 千円）については、仕掛品残高から控除してはありましたが、リサーチ・センター審理情報[No.21]（平成 17 年 3 月 11 日 日本公認会計士協会）をふまえ、当期より受注損失引当金として表示しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第 43 条の引当金に該当いたしません。

- (5) リース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法.....金利スワップの特例処理の条件を充たしているものにつき、特例処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記事項

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 987,956 千円
- (3) 支配株主に対する短期金銭債権 241,929 千円
 支配株主に対する短期金銭債務 2,184 千円
- (4) 担保に供している資産
- | | |
|--------|--------------|
| 有形固定資産 | 1,234,326 千円 |
| 短期定期預金 | 25,000 千円 |
| 投資有価証券 | 22,894 千円 |
- (5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。
- (6) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額
- | | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 15,117 千円 |
|--------------|-----------|
- (7) 商法施行規則第 92 条に規定する差額 543,960 千円
- (8) 旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項に定める新株引受権（平成 12 年定時株主総会決議分）
- | | |
|------------|-----------|
| 発行すべき株式の内容 | 普通株式 |
| 新株引受権の残高 | 44,400 千円 |
| 株式の発行価額 | 300,000 円 |

3. 損益計算書に関する注記事項

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 支配株主との取引高
- | | | |
|------|------|------------|
| 営業取引 | 営業収益 | 637,717 千円 |
| | 営業費用 | 28,224 千円 |
- (3) 1 株当たり当期純利益 2,314 円 27 銭
- (4) 研究開発費の総額
- | | |
|----------------------|----------|
| 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 | 9,577 千円 |
|----------------------|----------|

4. 退職給付に関する注記事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	65,978 千円
退職給付引当金	65,978 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として、簡便法によっております。

(3) 退職給付費用の内訳

退職給付費用	10,908 千円
勤務費用	10,908 千円

(注) 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

5. 税効果会計に関する注記事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度額超過	25,715 千円
賞与引当金否認	9,126 千円
貸倒引当金繰入限度額超過	6,363 千円
無形固定資産償却限度額超過	55,558 千円
税務上の繰越欠損金	322,558 千円
たな卸資産評価損否認	1,052 千円
研究開発費否認	30,644 千円
その他	15,004 千円
繰延税金資産小計	466,024 千円
評価性引当額	423,838 千円
繰延税金資産合計	42,185 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	6,709 千円
繰延税金負債合計	6,709 千円
繰延税金資産の純額	35,476 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
住民税等均等割	11.4%
評価性引当額の減少	48.3%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9%